

所管課所 総務課

1 施設概要

施設名	深谷市役所 本庁舎		
建物名	深谷市役所 本庁舎		
所在地		棟名	本庁舎
建築年度	1966	配置形態	併設
代表建築年度		築年数	47
建築金額（円）	234,056,000		
構造等	鉄筋コンクリート造		
	地上	3	地下 1
面積(m ²)	敷地面積		総延床面積
	延床面積	4,902.94	
土地所有者	市	建物所有者	市
耐震診断	実施済み	耐震補強	未実施
補助金の有無			
補助金の内容			
処分制限等の有無			
設置根拠			
設置目的			

2 職員等の構成

職員数（人）	市職員（実人数）	臨時職員	嘱託・その他	管理方法	指定管理・受託者
[平成25年4月1日現在]				直営	

3 利用状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	稼働率（全体）
利用件数（件）				
利用者数（人）				

4 管理運営に関する費用（円）

《平成24年度》			
施設管理費	光熱水費	電気料	
		ガス代	
		上下水道料	
		燃料費	
	計		0
	修繕料		
委託料			
賃借料等	地代		
	その他		
合計 (a)		0	
施設運営費 (b)			
工事請負費 (c)			
人件費 (d)		0	
減価償却費 (e)			
トータルコスト (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		0	
収入 (使用料等)			
利用者1人あたり			

改修・修繕等実績	
年度	金額 (円)
内容	
H22	47,229,000
2階及び3階天井等改修工事	
H22	21,355,950
屋上防水改修工事	

建物の現況及び管理・運営上の問題点等	耐震診断の結果、耐震補強が必要だが多額の費用がかかる。また、建物の老朽化や事務スペースの狭隘、会議室が不足している。	
長期修繕計画等の有無		
廃止、転用、統合等における法律上の制約又は配慮すべき事項		
用途地域等	都市計画区域	市街化区域
	用途地域	商業地域
	登記地目	宅地
特記事項	H21 : 13,282,500円 : 空調機交換工事、H21 : 12,159,000円 : 機械設備改修工事他多数あり	

所管課所 総務課

1 施設概要

施設名	深谷市役所 本庁舎		
建物名	深谷市役所 本庁舎		
所在地		棟名	北別館
建築年度	1973	配置形態	併設
代表建築年度		築年数	40
建築金額（円）	74,000,000		
構造等	鉄骨造		
	地上	2	地下 0
面積(m ²)	敷地面積		総延床面積
	延床面積	1,140.26	
土地所有者	市	建物所有者	市
耐震診断	未実施	耐震補強	未実施
補助金の有無			
補助金の内容			
処分制限等の有無			
設置根拠			
設置目的			

2 職員等の構成

職員数（人）	市職員（実人数）	臨時職員	嘱託・その他	管理方法	指定管理・受託者
[平成25年4月1日現在]				直営	

3 利用状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	稼働率（全体）
利用件数（件）				
利用者数（人）				

4 管理運営に関する費用（円）

《平成24年度》			
施設管理費	光熱水費	電気料	
		ガス代	
		上下水道料	
		燃料費	
	計		0
	修繕料		
委託料			
賃借料等	地代		
	その他		
合計 (a)		0	
施設運営費 (b)			
工事請負費 (c)			
人件費 (d)		0	
減価償却費 (e)			
トータルコスト (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		0	
収入 (使用料等)			
利用者1人あたり			

改修・修繕等実績	
年度	金額 (円)
内容	
H21	3,307,500
旧ボイラー室等アスベスト除去工事	
H21	1,155,000
車庫シャッター修繕	

建物の現況及び管理・運営上の問題点等	建物の老朽化や耐震性に問題があり、2階手摺部分に亀裂。また、事務スペース床Pタイルにアスベスト含有。	
長期修繕計画等の有無		
廃止、転用、統合等における法律上の制約又は配慮すべき事項		
用途地域等	都市計画区域	市街化区域
	用途地域	商業地域
	登記地目	宅地
特記事項	H21 : 15,487,500円 : 機械設備改修工事	

所管課所 総務課

1 施設概要

施設名	深谷市役所 本庁舎		
建物名	深谷市役所 本庁舎		
所在地		棟名	西別館
建築年度	1989	配置形態	併設
代表建築年度		築年数	24
建築金額 (円)	112,000,000		
構造等	鉄骨造		
	地上	3	地下 0
面積 (m ²)	敷地面積		総延床面積
	延床面積	466.10	
土地所有者	市	建物所有者	市
耐震診断	新耐震	耐震補強	新耐震
補助金の有無			
補助金の内容			
処分制限等の有無			
設置根拠			
設置目的			

2 職員等の構成

職員数 (人)	市職員 (実人数)	臨時職員	嘱託・その他	管理方法	指定管理・受託者
[平成 25 年 4 月 1 日現在]				直営	

3 利用状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	稼働率 (全体)
利用件数 (件)				
利用者数 (人)				

4 管理運営に関する費用（円）

《平成24年度》			
施設管理費	光熱水費	電気料	
		ガス代	
		上下水道料	
		燃料費	
	計		0
	修繕料		
委託料			
賃借料等	地代		
	その他		
合計(a)		0	
施設運営費(b)			
工事請負費(c)			
人件費(d)		0	
減価償却費(e)			
トータルコスト (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		0	
収入(使用料等)			
利用者1人あたり			

改修・修繕等実績	
年度	金額(円)
内容	
H22	1,029,000
揚水ポンプ及び受水槽交換修繕	

建物の現況及び 管理・運営上の 問題点等	新耐震基準に対応。	
長期修繕計画等 の有無		
廃止、転用、統合等 における法律上の制 約又は配慮すべき事 項		
用途 地域 等	都市計画区域	市街化区域
	用途地域	商業地域
	登記地目	宅地
特記事項		

所管課所 総務課

1 施設概要

施設名	深谷市役所 南別館			
建物名	深谷市役所 南別館			
所在地	深谷市仲町8番17号	棟名		
建築年度	1968	配置形態	単独	
代表建築年度	1968	築年数	45	
建築金額 (円)				
構造等	鉄筋コンクリート造			
	地上	3	地下	0
面積 (m ²)	敷地面積	382.00	総延床面積	413.21
	延床面積	413.21		
土地所有者	市	建物所有者	市	
耐震診断	未実施	耐震補強	未実施	
補助金の有無				
補助金の内容				
処分制限等の有無				
設置根拠				
設置目的				

2 職員等の構成

職員数 (人)	市職員 (実人数)	臨時職員	嘱託・その他	管理方法	指定管理・受託者
[平成 25 年 4 月 1 日現在]	0.20			直営	

3 利用状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	稼働率 (全体)
利用件数 (件)				
利用者数 (人)				

4 管理運営に関する費用（円）

《平成24年度》			
施設管理費	光熱水費	電気料	1,122,674
		ガス代	44,198
		上下水道料	162,038
		燃料費	
	計		1,328,910
	修繕料		173,355
委託料		737,604	
賃借料等	地代		
	その他		
合計(a)		2,239,869	
施設運営費(b)		2,254,162	
工事請負費(c)			
人件費(d)		1,527,057	
減価償却費(e)		1,152,667	
トータルコスト (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		7,173,754	
収入(使用料等)		61,701	
利用者1人あたり			

改修・修繕等実績	
年度	金額(円)
内容	

建物の現況及び管理・運営上の問題点等	建物の老朽化や耐震性に問題がある。また、会議室もなく、駐車場も不足している。	
長期修繕計画等の有無		
廃止、転用、統合等における法律上の制約又は配慮すべき事項		
用途地域等	都市計画区域	市街化区域
	用途地域	商業地域
	登記地目	宅地
特記事項		

所管課所 総務課

1 施設概要

施設名	深谷市第二庁舎			
建物名	深谷市第二庁舎			
所在地	深谷市西島町2丁目12番地1	棟名		
建築年度	1956	配置形態	単独	
代表建築年度	1956	築年数	57	
建築金額(円)				
構造等	鉄筋コンクリート造			
	地上	3	地下	0
面積(m ²)	敷地面積	1170.11	総延床面積	1,165.59
	延床面積	1,165.59		
土地所有者	市	建物所有者	市	
耐震診断	未実施	耐震補強	未実施	
補助金の有無				
補助金の内容				
処分制限等の有無				
設置根拠				
設置目的				

2 職員等の構成

職員数(人)	市職員(実人数)	臨時職員	嘱託・その他	管理方法	指定管理・受託者
[平成25年4月1日現在]	0.50			直営	

3 利用状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	稼働率(全体)
利用件数(件)				
利用者数(人)				

4 管理運営に関する費用（円）

《平成24年度》			
施設管理費	光熱水費	電気料	1,842,322
		ガス代	
		上下水道料	344,041
		燃料費	
	計		2,186,363
	修繕料		294,525
	委託料		1,517,896
賃借料等	地代		
	その他		
合計(a)		3,998,784	
施設運営費(b)		517,925	
工事請負費(c)			
人件費(d)		3,817,642	
減価償却費(e)		2,925,167	
トータルコスト (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		11,259,518	
収入(使用料等)		4,205,986	
利用者1人あたり			

改修・修繕等実績	
年度	金額(円)
内容	
H20	3,412,500
空調機交換修繕	

建物の現況及び管理・運営上の問題点等	建物の老朽化や耐震性に問題があり、特に3階については使用できない状態である。また、駐車場が不足している。	
長期修繕計画等の有無		
廃止、転用、統合等における法律上の制約又は配慮すべき事項		
用途地域等	都市計画区域	市街化区域
	用途地域	商業地域
	登記地目	宅地
特記事項		

所管課所 総務課

1 施設概要

施設名	深谷市役所 産業会館内分室			
建物名	深谷市産業会館			
所在地	深谷市仲町20番1号	棟名		
建築年度	1967	配置形態	複合	
代表建築年度	1967	築年数	46	
建築金額(円)	174,698,000			
構造等	鉄筋コンクリート造			
	地上	3	地下	0
面積(m ²)	敷地面積	6819.11	総延床面積	2,363.74
	延床面積	414.72		
土地所有者	市	建物所有者	市	
耐震診断	実施済み	耐震補強	未実施	
補助金の有無				
補助金の内容				
処分制限等の有無				
設置根拠				
設置目的				

2 職員等の構成

職員数(人)	市職員(実人数)	臨時職員	嘱託・その他	管理方法	指定管理・受託者
[平成25年4月1日現在]	0.20			直営	

3 利用状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	稼働率(全体)
利用件数(件)				
利用者数(人)				

4 管理運営に関する費用（円）

《平成24年度》			
施設管理費	光熱水費	電気料	
		ガス代	
		上下水道料	
		燃料費	
	計		0
	修繕料		583,770
委託料			
賃借料等	地代		
	その他		
合計(a)		583,770	
施設運営費(b)		6,183,105	
工事請負費(c)			
人件費(d)		1,527,057	
減価償却費(e)		524,094	
トータルコスト (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		8,818,026	
収入(使用料等)			
利用者1人あたり			

改修・修繕等実績	
年度	金額(円)
内容	

建物の現況及び管理・運営上の問題点等	耐震診断の結果、耐震補強が必要だが多額の費用がかかる。また、建物の老朽化や事務スペースの狭隘、会議室が不足している。	
長期修繕計画等の有無		
廃止、転用、統合等における法律上の制約又は配慮すべき事項		
用途地域等	都市計画区域	市街化区域
	用途地域	第一種住居地域
	登記地目	宅地
特記事項		

所管課所 総務課

1 施設概要

施設名	深谷市教育庁舎			
建物名	深谷市教育庁舎			
所在地	深谷市本住町17番3号	棟名		
建築年度	1971	配置形態	単独	
代表建築年度	1971	築年数	42	
建築金額(円)				
構造等	鉄筋コンクリート造			
	地上	3	地下	0
面積(m ²)	敷地面積	1383.00	総延床面積	1,083.38
	延床面積	1,083.38		
土地所有者	市	建物所有者	市	
耐震診断	実施済み	耐震補強	未実施	
補助金の有無				
補助金の内容				
処分制限等の有無				
設置根拠	深谷市産業会館条例			
設置目的	本市の産業、経済及び文化の向上と市民福祉の増進を図る。			

2 職員等の構成

職員数(人)	市職員(実人数)	臨時職員	嘱託・その他	管理方法	指定管理・受託者
[平成25年4月1日現在]	0.40			直営	

3 利用状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	稼働率(全体)
利用件数(件)				
利用者数(人)				

4 管理運営に関する費用（円）

《平成24年度》			
施設管理費	光熱水費	電気料	2,877,595
		ガス代	27,189
		上下水道料	182,371
		燃料費	
	計		3,087,155
	修繕料		841,501
委託料		2,000,358	
賃借料等	地代		
	その他	14,910	
合計(a)		5,943,924	
施設運営費(b)		2,890,854	
工事請負費(c)			
人件費(d)		3,054,114	
減価償却費(e)		3,859,833	
トータルコスト (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		15,748,725	
収入(使用料等)		501,920	
利用者1人あたり			

改修・修繕等実績	
年度	金額(円)
内容	
H22	12,075,000
受変電設備改修工事	
H21	19,267,500
空調機交換工事	

建物の現況及び管理・運営上の問題点等	耐震診断の結果、耐震補強が必要だが多額の費用がかかる。また、建物の老朽化や事務スペースの狭隘、会議室及び駐車場が不足している。	
長期修繕計画等の有無		
廃止、転用、統合等における法律上の制約又は配慮すべき事項		
用途地域等	都市計画区域	市街化区域
	用途地域	第一種住居地域
	登記地目	農地
特記事項		

